

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	③サンゴ礁の保全			
(施策の小項目)	○サンゴ礁の保全・再生			
主な取組	環境生態系保全活動支援事業	実施計画 記載頁	14	
対応する 主な課題	○本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁業者が行う多面的機能発揮のための国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等に資する活動を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5海域 保全海域数	5海域	10海域	10海域	10海域	→	県 地域活動 組織
	漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデ駆除に対する支援						
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業	9,950	9,549	<b>【国民の生命財産の保全】</b> 国境の警備、水域の監視、海難救助等の災害防止に係る取組を行った(1海域)。 <b>【環境保全】</b> 藻場・サンゴ礁の生息環境保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理を行った(11海域)。 <b>【漁村文化の継承】</b> 教育と啓発の場の提供、漁村の伝統文化、食文化の伝統機会の提供を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
保全海域数			10海域	11海域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	伊是名村ほか10市町村における各取組内容については、海岸清掃やオニヒトデ駆除等の取組を行ったところ、藻場・サンゴ礁の生息環境が保全が確認され、概ね順調に進んでいる。 伊是名村ではサザエ等漁場において、自主的な禁漁ポイントを定めて資源管理に取り組んだところ、そのポイントでのサザエ資源の量が増加傾向にある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業	9,450	<b>【国民の生命財産の保全】</b> 国境の警備、水域の監視、海難救助等の災害防止に係る取組を行う(1海域)。 <b>【環境保全】</b> 藻場・サンゴ礁の生息環境保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理などを行う(11海域)。 <b>【漁村文化の継承】</b> 教育と啓発の場の提供、漁村の伝統文化、食文化の伝統機会を提供する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①漁業者だけの取組だけでなく、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会等の参画を目指していたが、漁協職員の参画については概ね図られたが、事業内容の周知が不十分であったため、NPO職員等の参画がみられなかった。引き続き、NPO職員等への事業内容の周知を図り、積極的な参画を求めていく。	①NPO職員等へ事業内容の周知を図るため、説明会を開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の漁業生産量(トン)	32,753 (24年)	32,228 (25年)	36,500 (26年)	→	—
状況説明	平成25年度の沖縄県の漁業生産量は、32,228トンで、平成26年度は13.2%増の36,500トンであった。 沿岸域のサンゴ礁は激減状態で、沿岸漁場の減少に伴い、沿岸漁業も低迷している状況にある。このため、漁場の維持と回復を目的とする本取組により、サンゴ礁海域の増加を図り、沿岸漁業の再興を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンゴ礁は、多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でありながら、その重要性について、漁業者の認識は低い。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・陸域からの赤土や生活排水の河川への流入は相変わらず続き、県民自体の環境保全への関心も低い状況にある。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・漁業者だけでなく、広く一般県民が、サンゴ礁漁場の重要性と沖縄の自然環境の大切さを認識し、その保護に向けた取組活動に参画することが重要である。そのため、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会、子供会等の参画を目指し、地域において活動内容の周知を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・県民を広く巻き込んだ活動組織の結成のため、事業内容の周知を図り、漁業者だけの取組だけでなく、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会等の参画を目指す。漁協職員の参画については概ね図られた。引き続き、事業内容の周知を図り、NPO職員等の積極的な参画を求めていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	③サンゴ礁の保全			
(施策の小項目)	○赤土等流出防止対策			
主な取組	水質保全対策事業(耕土流出防止型)	実施計画 記載頁	14	
対応する 主な課題	○本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策					→	県 市町村
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	1,678,226 (664,426)	1,301,089 (664,426)	宜野座第3地区他22地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
対策地区数			—	23地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全が図れた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	1,216,762 (282,762)	宜野座第5地区他19地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①工事着手前に地元説明会を開催し、地元市町村及び農家へ、赤土流出の現状と流出防止施設についての説明を行い、連携協力体制を深め、スムーズに事業を執行する。</p> <p>②営農関係機関とのさらなる連携強化を図るため、土木の整備による対策(水質保全対策事業)と併せて、営農連携対策事業を実施し、営農対策と一体となった取り組みを進める。</p>	<p>①赤土流出防止施設(沈砂池等)の工事着手前に、地元説明会や受益者への説明を行うことにより、連携協力体制を深め、円滑に事業を推進することができた。</p> <p>②土木の整備による対策と併せて、新川第1地区及び小浜地区で、JAと連携しハリガネムシ防除事業を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
赤土等流出防止施設整備量(整備率)	5,911ha 33.6% (24年度)	6,065ha 34.5% (25年度)	6,065ha 34.5% (26年度)	→	—
状況説明	<p>赤土等流出防止施設の整備率は、平成26年度までに34.5%を達成しており、順調に整備を進めている。</p> <p>今後も当該事業を推進するためには、地元市町村及び農家の協力が不可欠であるため、今まで以上に各地域の営農対策協議会を活用し、啓発普及及び連携協力体制を深める。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・赤土等流出防止において重要なことは、農地からの耕土の流出を防ぐためのグリーンベルト等の発生源対策や、海域への土砂の流出を防ぐための沈砂池等の末端整備である。いずれの整備を行うにも、市町村及び地元農家の協力が不可欠であり、県だけでなく、地元関係機関との互いの共通課題として認識することが重要である。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・—</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・工事開始前に地元説明会等を催し、赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について説明し、市町村及び地元農家の認識を引き続き高めていく必要がある。</p> <p>・現時点において市町村及び地元農家との連携強化においては、市町村単位で設立している、「赤土等流出防止対策地域協議会」の活用を図り、引き続き事業を推進していく必要がある。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>・農地からの赤土等流出防止のために、市町村や農業委員会等の関係機関と連携し、地元農家への説明等を行う。また、営農関係機関とのさらなる連携強化を図るために、「赤土等流出防止対策地域協議会」を活用する。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	①自然保護地域の指定等			
(施策の小項目)	○森林病虫害防除対策及び防除技術の確立			
主な取組	沖縄らしいみどりを守ろう事業	実施計画 記載頁	16	
対応する 主な課題	○県木であるリュウキュウマツの松くい虫による被害は、平成15年度以降、減少傾向にあるが、本島北部を中心に依然として多くの被害が発生しており、天敵昆虫による防除技術の確立等、実行性のある保全対策が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の自然・景観を構成する樹木に、侵入昆虫等による病虫害被害が懸念されていることから、関係機関及び有識者からなる「保全対策検討委員会」を設置し、保全対策(調査・研究・実証)などを検討し、対策を講じていく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	デイゴヒメコバチ等、その他森林病虫害の保全対策、防除技術の構築					→	県 市町村
担当部課	農林水産部森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしいみどりを守ろう事業	135,611	133,506	計画通り、保全対策検討委員会を年2回開催し、松くい虫天敵防除技術の開発、松くい虫防除事業、デイゴヒメコバチ防除事業を実施した。さらに、デイゴヒメコバチ天敵昆虫の開発研究を実施するとともに、専門委員会を開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
松くい虫天敵昆虫の年間増殖数			—	6万頭
被害木の駆除量			—	580m <sup>3</sup>
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	保全対策検討委員会では、新たな診断・防除技術や監視体制の構築の検討を行っている。特に、松くい虫については、モデル地域における被害状況に応じた防除の実証を行っており、ここで得られた知見を今後の防除事業に活用していくこととしている。 松くい虫天敵昆虫の増殖技術の開発研究では、年間増殖頭数6万頭の目標を達成した。 松くい虫防除事業では、被害木の駆除及び樹幹注入等の防除事業が実施(被害木の駆除:580m <sup>3</sup> 、樹幹注入:1027本)された。 デイゴヒメコバチ防除事業においては、樹幹注入は1,240本実施され、デイゴヒメコバチによる被害を防止している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしいみどりを守る事業	134,209	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全対策検討委員会の開催</li> <li>・松くい虫天敵昆虫増殖技術の開発</li> <li>・松くい虫防除事業の実施</li> <li>・デイゴヒメコバチ防除事業の実施</li> </ul>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①モデル地域を設置し、地域性に合った防除方針・戦略を検討するとともに、監視体制の構築を検討する。	①被害状況の異なる2地域〔北部3村(国頭村、大宜味村、東村)と、本部半島〕を対象として、被害状況に応じた防除方法を検討した。現地検討会を開催するなど、個々の防除方針や監視体制のあり方について検討した。また、モデル地域における被害木は、示された防除方針に沿って、防除を実施した。
②突発性病害虫に対しては、保全対策検討委託業務の中で発生に応じて検討する	②県内で発生した病害虫について、聞き取りを実施したところ、全県的な被害を発生させる重大な病害虫の発生は認められなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	保全対策検討委員会において、保全対策の検討、調査、研究、実証を行い、個別の病害虫に対する防除方法を取りまとめるとともに、モデル地域での対応等をもとに、監視体制及び防除体制の構築を検討しているところである。 また、調査、研究、実証により得られた成果を踏まえた診断・防除マニュアルを作成しているところである。 天敵昆虫を利用した防除技術の開発研究では、増殖技術の向上により年間増殖頭数が6万頭となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・突発性病害虫や新たな侵入病害虫に対する情報を素早く収集する必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病害虫による被害は、その年々の気象条件や媒介昆虫の密度や土壌等の影響を受けるため、被害年、発生地域等によって被害状況は異なる。</li> <li>・デイゴヒメコバチの防除事業はコストが高く、安価な防除方法を検討する必要がある。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度の被害状況を把握するとともに、防除効果が高くなる被害の先端地域を把握する必要がある。</li> <li>・被害状況に応じた防除を実施する必要がある。</li> <li>・デイゴヒメコバチの防除技術の開発を推進する必要がある。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・保全対策検討委員会で検討された監視体制により被害状況を把握する。
- ・モデル地域に対する松くい虫の防除を継続して実施し、得られた知見から新たな監視体制、防除体制の構築に役立てるとともに、被害状況に応じた防除の実施方法について検討する。
- ・天敵を活用したデイゴヒメコバチ防除技術の研究開発を継続して実施する。



## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	①自然保護地域の指定等			
(施策の小項目)	○森林病害虫防除対策及び防除技術の確立			
主な取組	松くい虫天敵野外定着・密度維持法の研究	実施計画 記載頁	16	
対応する 主な課題	○県木であるリュウキュウマツの松くい虫による被害は、平成15年度以降、減少傾向にあるが、本島北部を中心に依然として多くの被害が発生しており、天敵昆虫による防除技術の確立等、実効ある保全対策が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農薬を使用しない松くい虫防除技術開発が必要なことから、松くい虫天敵を安定供給するために低コスト増殖技術の改善・開発を実施するとともに、天敵の活動範囲、マツ林内における定着・密度効果、天敵による昆虫層への影響を評価し、天敵放飼による効果を明らかにする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	松くい虫天敵昆虫防除技術開発					→	県
担当部課	農林水産部農林水産総務課(森林資源研究センター)						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
松くい虫天敵野外定着・密度維持法の研究	6,113	5,620	①野外放飼後の天敵による松くい虫への寄生率を調査した。 ②誘引剤に対する天敵の誘因効果を評価した。 ③天敵による寄生対象外昆虫への影響調査を実施した。 ④天敵の定着率を調査した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
寄生率調査のための天敵昆虫放飼数			6,000頭	6,000頭
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	クロサワオオホソカタムシの卵の分離・収集が可能となり、多くの卵をまとめて松くい虫被害マツに接種する技術を確立した。これにより、低コストでマツノマダラカミキリへ高い寄生率が期待できる。 さらに、非増殖タイプのフタモンウバタマコメツキはα-ピネンと黒糖の混合で誘引すると、それぞれの単独誘引よりも高い誘引率であることが分かった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
松くい虫天敵野外定着・密度維持法の研究	6,113	①天敵の野外放飼後・卵接種技術による松くい虫寄生率調査 ②誘引剤による天敵の誘因効果の評価 ③天敵による対象外昆虫への影響調査 ④天敵定着率調査	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①人工増殖が可能なクロサワオオホソカタムシは、増殖を継続しながら放飼試験を実施し、放飼後の密度変化を調査する。	①クロサワオオホソカタムシの放飼試験を名護市で2回実施したところ、マツノマダラカミキリは無処理よりも10%高い寄生率で、天敵の密度も向上した。
②増殖が困難なコメツキ類は、防除対象松林への誘導規模を拡大して検討する。	②コメツキ類の誘引率の向上が可能となったことから、防除対象松林において、試験地の面積を拡げた調査を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度までに網室内実験を経過した後、平成25年度にはクロサワオオホソカタムシ3千頭、平成26年度、平成27年度には6千頭の野外放飼すると同時に卵接種技術の可能性が出てきた。 クロサワオオホソカタムシの他にコメツキムシ類が住み分けをしながらマツノマダラカミキリへ寄生していることが明らかとなったため、天然の天敵も利用しながら防除技術開発の改善を試みる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生物農薬登録に向けた研究を計画しており、今後の人材等の確保が必要である。</li> </ul>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、環境問題が重要な課題となっており、在来の天敵であっても、他生物への影響調査を継続する必要がある。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の自然環境への関心が高まる中、環境影響調査において現在までに枯死マツ材内におけるクロサワオオホソカタムシの他昆虫への影響は確認できていないが、継続して環境影響調査を進める必要がある。</li> <li>・大量卵接種技術を向上させる必要がある。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・実験では他昆虫への影響が低いことが明らかとなっているが、松くい虫防除への防除効果を高める研究を進めるとともに、環境影響調査を継続する。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全
施策	①自然保護地域の指定等	
(施策の小項目)	○森林病虫害防除対策及び防除技術の確立	
主な取組	森林病虫害等防除事業	実施計画 記載頁 16
対応する 主な課題	○県木であるリュウキュウマツの松くい虫による被害は、平成15年度以降、減少傾向にあるが、本島北部を中心に依然として多くの被害が発生しており、天敵昆虫による防除技術の確立等、実行性のある保全対策が求められている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全を目的として、森林病虫害等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。 松くい虫防除(薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入)及びキオビエダシャク駆除(薬剤地上散布)を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,390m <sup>3</sup> 松くい虫被害量	1,348m <sup>3</sup>	1,307m <sup>3</sup>	1,267m <sup>3</sup>	1,228m <sup>3</sup>	→	県
	森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施						
担当部課	農林水産部森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林病虫害防除事業	47,249	43,101	松くい虫防除[薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入]を実施した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
松くい虫被害量 (高度公益機能森林、地区保全森林)			1,267m <sup>3</sup>	1,921m <sup>3</sup>
薬剤地上散布面積			—	85.8ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	松くい虫による被害は、高度公益機能森林、地区保全森林に対する防除を重点的に実施したが、小雨の影響などにより本部半島の被害量が増大したため、前年度の被害量744m <sup>3</sup> の約2.6倍となる1,921m <sup>3</sup> となった。そのため、被害のさらなる拡大を防止するため、被害の先端地域を優先して防除を実施した。 なお、台風による影響などでキオビエダシャクの発生が少なかったため、駆除は実施しなかった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
森林病害虫防除事業	51,136	松くい虫防除〔薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入〕を実施する。 キオビエダシヤク駆除(薬剤地上散布)を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①引き続き、松くい虫及びキオビエダシヤクの防除を実施する。	①高度公益機能森林、地区保全森林に対して重点的に松くい虫防除を実施した。キオビエダシヤクは被害がなく、防除を実施しなかった。
②被害量調査を徹底する。	②松くい虫被害の再燃が懸念される地域では、被害量調査を重点的に実施した。イヌマキ造林地において、キオビエダシヤクの発生状況を監視した。
③被害の先端箇所 の 動向を確認し、被害の再燃が懸念される地域への予防を推進する。	③線虫を分離診断することにより、被害の未発生地域と発生地域の境界を確認することができ、被害先端地域に対して防除事業を重点的に実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
松くい虫被害量(全体)	2,262m <sup>3</sup> (25年)	1,979m <sup>3</sup> (26年)	5,090m <sup>3</sup> (27年)	↓	約48万m <sup>3</sup> (27年)
松くい虫被害量(高度公益機能森林、地区保全森林)	655m <sup>3</sup> (25年)	744m <sup>3</sup> (26年)	1,921m <sup>3</sup> (27年)	↓	—
状況説明	松くい虫被害量は、平成15年の4万4千m <sup>3</sup> をピークに減少しているが、平成27年度の被害量は前年度の1,979m <sup>3</sup> に比べて2.6倍の5,090m <sup>3</sup> となった。平成27年度の被害量の増大には、雨が影響していると考えられるが、面的な被害の拡大が認められることから、引き続き、重点的な防除が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被害の発生は、当年の雨量やカミキリの飛翔距離等、複数の要因があるため、被害が何処にどれだけ発生するかを予測することは困難である。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>病害虫による被害は、その年々の気象条件や媒介昆虫の密度、土壌等の影響を受けるため、被害年、発生地域等によって被害状況は異なる。</li> <li>高度公益機能森林と地区保全森林における松密度、被害状況、森林に対する県民の意識等が変化している。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係市町村や関係機関に松くい虫に関する知識を普及するとともに、被害状況や松林の状況等の情報を共有する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・被害先端地域を把握し、防除を適切に実施するため、関係市町村や関係機関との連携をさらに強化する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	②赤土等流出防止対策の推進			
(施策の小項目)	○農地からの赤土流出防止対策			
主な取組	水質保全対策事業(耕土流出防止型)	実施計画 記載頁	17	
対応する 主な課題	○本県特有の問題である赤土等流出防止については海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策					→	県 市町村
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	1,678,226 (664,426)	1,301,089 (664,426)	宜野座第3地区他22地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
対策地区数			—	23地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全が図れた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	1,216,762 (282,762)	宜野座第5地区他19地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>① 工事着手前に地元説明会を開催し、地元市町村及び農家へ、赤土流出の現状と流出防止施設についての説明を行い、連携協力体制を深め、スムーズに事業を執行する。</p> <p>② 営農関係機関とのさらなる連携強化を図るため、土木の整備による対策(水質保全対策事業)と併せて、営農連携対策事業を実施し、営農対策と一体となった取り組みを進める。</p>	<p>① 赤土流出防止施設(沈砂池等)の工事着手前に、地元説明会や受益者への説明を行うことにより、連携協力体制を深め、円滑に事業を推進することができた。</p> <p>② 土木の整備による対策と併せて、新川第1地区及び小浜地区で、JAと連携しハリガネムシ防除事業を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
赤土等流出防止施設整備量(整備率)	5,911ha 33.6% (24年度)	6,065ha 34.5% (25年度)	6,065ha 34.5% (26年度)	→	—
状況説明	赤土等流出防止施設の整備率は、平成26年度までに34.5%を達成しており、順調に整備を進めている。 今後も当該事業を推進するためには、地元市町村及び農家の協力が不可欠であるため、今まで以上に各地域の営農対策協議会を活用し、啓発普及及び連携協力体制を深める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・赤土等流出防止において重要なことは、農地からの耕土の流出を防ぐためのグリーンベルト等の発生源対策や、海域への土砂の流出を防ぐための沈砂池等の末端整備である。いずれの整備を行うにも、市町村及び地元農家の協力が不可欠であり、県だけでなく、地元関係機関との互いの共通課題として認識することが重要である。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・—</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・工事開始前に地元説明会等を催し、赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について説明し、市町村及び地元農家の認識を引き続き高めていく必要がある。</p> <p>・現時点において市町村及び地元農家との連携強化においては、市町村単位で設立している、「赤土等流出防止対策地域協議会」の活用を図り、引き続き事業を推進していく必要がある。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>・農地からの赤土等流出防止のために、市町村や農業委員会等の関係機関と連携し、地元農家への説明等を行う。また、営農関係機関とのさらなる連携強化を図るために、「赤土等流出防止対策地域協議会」を活用する。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	②赤土等流出防止対策の推進			
(施策の小項目)	○農地からの赤土等流出防止対策			
主な取組	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	実施計画 記載頁	17	
対応する 主な課題	○本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土等流出防止対策を支援する企業・サポーター等とコーディネート組織(地域協議会等)を繋ぐ「農業環境コーディネーター」を育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業の推進体制の自立的な運用を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーディネーター育成プログラムの作成						県
			5組織 育成組織数	→		→	
	農業環境コーディネート組織の育成						
担当部課 農林水産部営農支援課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	148,247	106,128	①地域協議会の活動支援 ②農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネート組織運営モデルの検証とマニュアルの精度向上 ③耕土流出防止対策に係る試験研究	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
農業環境コーディネート組織の育成			5組織	6組織(6市町村)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度から農業環境コーディネート組織の育成については、市町村へ補助金を交付し、各市町村の地域協議会が事業を実施することとなった。 また、今年度は新たに東村を含めた6組織(6市町村)が活動しており、グリーンベルトの増殖・植付体制の構築など、農業環境コーディネーターが地域と連携して営農的な赤土等流出防止対策の促進を図っていることから、進捗状況は順調である。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	180,332	①地域協議会の活動支援 ・農業環境コーディネーターの育成 ・グリーンベルト増殖・植付体制の構築 ・サトウキビ畑における複合対策の実施 ②農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネート組織運営モデルの検証とマニュアルの精度向上 ③耕土流出防止対策に係る試験研究	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①協議会事務局と農業環境コーディネーターを中心とした活動体制を構築する。また、定期的に協議会の開催を促し、活性化を図る。  ②補助金を活用し、協議会の活性化を図る。	①協議会の設置要領や会則等の改正について助言し、事務局と農業環境コーディネーターを中心とした活動体制となった。また、協議会へは可能な限り参加し、事業検討委員会で協議会の開催状況についても報告させ、各地域における活動内容の情報交換が図られた。  ②補助金を活用し、協議会の活動資金が確保できたことにより協議会の活性化を図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
人材育成数	7人	7人	9人	↗	—
農業環境コーディネート育成拠点の構築	5地区(25年)	5地区(26年)	6地区(27年)		
状況説明	本取組により、赤土等流出防止対策について、地域で活動できる農業環境コーディネーターとコーディネート組織の育成を図っているところであるが、平成27年度からは各市町村の地域協議会にて農業環境コーディネーターの育成を図っている。現在6市町村で9人の農業環境コーディネーターを育成し、地域と連携して営農的な赤土等流出防止対策の促進を図っている。平成28年度は新たに2市町村を追加して、8市町村で取り組む予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本取組は平成28年度までとなっているため、今後、活動市町村を増やし更に対策を進めていくための支援をしていかなければならない。</li> <li>・地域協議会や農業環境コーディネーターの活動にばらつきがある。また、コーディネート業務をする上で、農業に関する様々な知識や技術といった資質の向上を図っていく必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農家や農業環境コーディネーターの活動では対応できない、気象災害が度々発生するため、モチベーションの低下が懸念される。</li> <li>・農家の高齢化や兼業化により、赤土対策に掛ける労力や経費の優先順位は低い状況である。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・営農的な赤土等流出防止対策が進んでいない地域に対し、地域協議会を組織するよう働きかけ、農業環境コーディネーターを地域協議会の構成員に加えて活動させ、地域協議会の活性化を図るなどにより、営農対策を促進する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・農業環境コーディネーターの資質向上を図るため、土壌だけではなく、サトウキビや野菜、農薬やGAPといった幅広い内容の研修と、さらに各普及センターの実施する講習会等の情報提供を行っている。

・農地における赤土等流出防止対策を促進するため、農家の生産性や所得向上に繋がるような赤土等流出防止対策である心土破碎やカバークロープ(緑肥)、キビ夏植えと換金作物との輪作などの普及を図っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策			
(施策の小項目)	○汚水処理対策			
主な取組	農業集落排水事業	実施計画 記載頁	18	
対応する 主な課題	○水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	73.0% 汚水処理 人口普及 率			→	82.8%	→	県 市町村
	汚水処理施設整備支援						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	2,160,356 (898,780) 市町村	1,493,058 (898,780) 市町村	7市町村(10地区)において汚水処理施設の整備及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
汚水処理人口普及率(着手済み整備率)			82.8%	75.8%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	汚水処理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全や、汚水を処理した際に発生する污泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	2,720,872 (700,061) 市町村	8市町村(11地区)において汚水処理施設の整備及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①本年度も維持管理費のコスト縮減に向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管に係る助成制度拡充のための新たな事業実施に向けての関係機関との調整も継続して行う。	①盛んな情報交換が行える場を設けるため、研修内容に、維持管理・運転管理に関する現地実習を取り入れた。また、宅内配管事業実施に向けた調整を関係機関と行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	91% (27年度)	100%	△6ポイント	93% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
水洗化人口(農業集落排水事業)	32,014人 (25年)	33,021人 (26年)	34,442人 (27年)	↗	—
状況説明	<p>河川水質環境基準について、平成27年度は3水域が達成できず91%となった。未達成となった水域のうち1水域については、河川の水量が少ないことと生活排水の流入があることが原因と考察されている。平成28年度の目標値100%を達成するため、常時監視を行い、異常値の把握並びに措置に努める。</p> <p>農業集落排水事業による水洗化人口は、平成26年度調査で33,021人だったものが、平成27年度調査では34,442人となり1,421人の増加となっており、一定の成果が見られる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理費のコスト縮減対策、処理能力回復及び設備等の機能向上についても、事業の推進にあたり大きな課題となっている。</li> <li>・宅内への接続費用に関する事業の実施については、継続して調整を行っているところであり、現状として支援が十分ではないことから、本年度も水洗化人口増加への課題となっている。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・—</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、農業集落排水事業の必要性や効果を地域住民にPRし、汚水処理人口・水洗化人口の増加に努める必要がある。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村生活環境の改善を図るため、本年度も維持管理費のコスト縮減及び運転管理見直しに向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管事業実施に向けて関係機関との調整も継続して行う。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策			
(施策の小項目)	○汚水処理対策			
主な取組	沖縄型畜産排水対策モデル事業	実施計画 記載頁	18	
対応する 主な課題	○水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥化による再利用技術等の検討及び普及を図るため、技術者育成、農家普及に資する優良技術の検証等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15人 畜産排水 処理技術 者の育成			→	55人	→	県
	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型畜産排水対策モデル事業	32,825	32,191	排水規制の強化に適切に対応するため、環境保全部会を3回開催するとともに、排水実態調査12事例、運用管理技術について2事例検討を行った。また、指導者向け講習会2回、農家向け勉強会を2回開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
畜産排水処理技術者の育成			59人(累計)	65人(累計)
			10人(27年度)	16人(27年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成26年度に作成した畜産排水対策指針と技術指導者用マニュアル(初級編)を活用した指導者向け講習会を開催した。その結果、畜産排水処理技術者の育成については、計画値10人に対し、実績値16人となり、計画を上回った。また、排水処理に関する農家向け勉強会(58名)も開催した。これらの取組により、指導者による農家指導の精度向上、排水基準等に対する農家の理解醸成が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型畜産排水対策モデル事業	34,144	環境保全部会等の開催:2回 運用管理技術の検証:1事例 新マニュアルの作成	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①より効果的な畜産排水処理技術者の育成を図る観点から、環境保全部会の活動に特化した取組を行い、技術指導者のスキルアップと農家で実践可能な内容を企画する。	①技術指導者用マニュアル(初級編)を活用した指導者向け講習会を実施し、16人の技術者育成を行った。また、家畜保健衛生所で農家向け勉強会(58名)を開催し、排水処理に対する農家意識の向上を図った。
②上乘せ排水条例適用農家の実態を調査する。	②上乘せ排水条例適用農家を対象に12農家(夏期、冬期)の排水実態を調査し、実態把握精度の向上を図った。
③平成26年度に作成した技術指導者用マニュアル(初級編)等を活用して、農家指導を実践し、内容の精査・検討を行い、よりスキルアップしたマニュアルとするため改訂に向けた取組みを実施するなど、沖縄型の現場に則した実践的な指導体制を確立する必要がある。	③平成27年度は家畜保健衛生所を主として、技術指導者用マニュアル(初級編)を実践(8農家)し、指導実績の蓄積を図るとともに、環境保全部会でマニュアル実践に伴う意見照会等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	91% (27年度)	100%	△6ポイント	93.9% (26年年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内畜産排水の実態調査の実施	46戸 (25年)	46戸 (26年)	58戸 (27年)	↗	—
状況説明	畜産排水に係る実態調査を実施し、活動目標12戸に対して実績は12戸となり、目標を達成できた。 本取組により、畜産排水処理に係る改善点の検討(硝酸性窒素等の低減など)を行ったことなどにより、H28目標値を達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成26年度に作成した技術指導者用マニュアル(初級編)は、排水指導に携わったことのない未経験者でも理解できるような内容としたが、講習会の実施において理解度・評価等に差があったため、より平易な講習会を行うなど、更なる理解の醸成を図る必要がある。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 様式1(主な取組)

### ○外部環境の変化

- ・水質汚濁防止法に基づく硝酸性窒素等について、畜産業で適用される暫定排水基準が強化された(平成28年7月)。
- ・水質汚濁防止法に基づく、内湾に河川等を通じて排水が流入する地域に係る窒素・リンの畜産業で適用される暫定排水基準が強化される可能性がある(現在の暫定排水基準は平成30年9月末まで)。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術指導者用マニュアル(初級編)の実践に伴う意見の集約や検討を行い、マニュアルのブラッシュアップを図る必要がある。
- ・平成27年度に実践した「技術指導者用マニュアル(初級編)を活用した指導者向け講習会」の内容を精査し、より効果的な技術指導者のスキルアップを図り、技術者育成の取組みを継続する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・技術指導者用マニュアル(初級編)を活用した継続的な農家指導を実践し、沖縄型の現場に則した実践的な指導体制を確立するために、環境保全部会等にて内容を精査・検討しつつ、より高度な範囲を網羅した新マニュアル(中級編)を作成する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用		
施策	②自然環境の持続可能な利用の促進			
(施策の小項目)	○自然環境を利用するルールづくりの推進			
主な取組	環境共生型森林利用推進事業	実施計画 記載頁	23	
対応する 主な課題	○いわゆるブルーツーリズムなど自然環境を資源として利用する経済活動により一部自然環境の劣化がみられることから、適正な環境保全と利用のルールを定め、自然環境の保全と経済活動の両立を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境負荷低減や環境に配慮した収穫伐採方法等の手法検討や実証を行い、環境と調和したやんばるの森林の利活用を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	森林の利用区分の策定		森林計画への反映、施業地の追跡調査			→	県
担当部課	農林水産部森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
やんばる多 様性森林創 出事業	10,000	9,572	環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した、収穫伐採方法とその作業システムを構築した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
環境に配慮した森林施業方法の検討及び実証			スイングヤーダを使用した収穫伐採方法とその作業システムの構築	構築済
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、環境に配慮した2通りの収穫伐採(択伐)を実施し、それぞれの採算性や生産性の実証と環境影響調査を行った。 その結果、採算性や生産性ではそれぞれの差が出たが、環境影響調査では大きな差は見られなかった。 高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した収穫伐採方法とその作業システムを構築したことで、環境に配慮した森林施業の推進に寄与した。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	各市町村の林業関係担当者や林業従事者等が構成員となっている林業研究会等で、環境の保全と森林の利活用の両立を図る収穫伐採方法と高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した、作業システムについて普及・PRを行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、環境負荷の低減を図りつつ、採算性の向上に努めるため、平成25年度及び平成26年度の収穫伐採手法を検証しながら収穫伐採手法等の検討を行い、やんばるに適した収穫伐採及びその作業システムを構築する。	①平成27年度の実証事業では、平成25年度及び平成26年度の実証事業より採算性の改善が図られた。また、3年間の実証事業の成果として、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した、やんばるに適した収穫伐採方法とその作業システムを構築した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度は、平成26年度に引き続き、環境の保全と森林の利活用の両立を図るための収穫伐採方法とその作業システムの検討及び実証を行い、平成26年度に比べ採算性の向上が図られた。 3年間の実証事業の成果として、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した収穫伐採方法とその作業システムを構築したので、今後は、林業従事者等関係者へ普及・PRを行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した、収穫伐採方法とその作業システムを構築したが、当該機械は高価で県内では未整備なため、技術の普及と併せ、機械導入の支援策が求められている。</li> <li>高性能林業機械(スイングヤーダ)の作業システムでは対応できない、奥地(既設路網から離れた場所)の森林資源を収穫するための新たな作業システム(タワーヤーダ等)の構築が求められている。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民の森林に対する要望が多様化しており、特に環境の保全、生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林の利用と保全の両立を図るための森林施業・森林整備の改善が求められている。</li> <li>実証試験地での環境調査の継続実施が求められている。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した収穫伐採方法とその作業システムを効果的に普及するためには、機械導入を含めた支援策を検討する必要がある。</li> <li>環境の保全と持続的森林の利活用の両立を図るためには、高性能林業機械(スイングヤーダ)の作業システムでは対応できない、奥地(既設路網から離れた場所)の森林資源を利活用するための新たな作業システム(タワーヤーダ等)の構築が必要である。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 4 取組の改善案(Action)

・環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、林業従事者等に対し高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した収穫伐採方法とその作業システムを普及・PRする。また、奥地(既設路網から離れた場所)の森林資源を収穫するための作業システム(タワーヤーダ等)の構築及び機械導入支援に向け取り組む。